

新地方会計制度版 財務諸表の公表

これまでの地方公共団体の会計は、現金主義（単式簿記）となっていて、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備した資産や借入金などの負担といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

市では市民の皆さんにより詳しく市の財政状況を理解していただくために、昨年引き続き総務省の推奨するモデルのうち、多くの市町村が選択していて他団体と比較しやすい「総務省方式改訂モデル」を用いて財務諸表（4表）を作成しました。

財務諸表と財務情報

財務諸表	財務情報
貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障、ごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接的の対価として得られた施設使用料などの収入金等の財源を対比させたものです。
資金収支計算書	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産とは、資産形成の財源として過去世代の負担や国・県の負担で将来返済する必要のないものをいいます。
純資産変動計算書	当該年度の歳計現金（資産）の流れを示しており、収支の性質に応じて3区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分け、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかを表しています。特に、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、この収支が均衡していれば、現世代の負担と受益が均衡しているといわれています。

貸借対照表（別紙 1 参照）

貸借対象表とは、交野市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。

【貸借対照表】

（単位：千円）

借方		貸方	
資産の部	102,034,322	負債の部	35,367,126
公共資産	95,794,150	固定負債	31,741,376
投資等	2,538,710	流動負債	3,625,750
流動資産	3,701,462		
		国・府の負担、過去又は現世代の負担 補助金、これまでに収納した税金等 将来世代への負担 地方債・将来支払うべき退職金	
		純資産の部	66,667,196
		公共資産等整備補助金	7,436,382
		公共資産等整備一般財源等	73,130,530
		その他の一般財源	△14,365,550
		資産評価差額	465,834
資産合計	102,034,322	負債・純資産合計	102,034,322

貸借対象表から見る交野市

本市の資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される有形固定資産や遊休資産等の行政目的のために使用されていない売却可能資産を含む公共資産が約94%を占めています。投資等には土地開発公社への出資金や市税などの1年以上回収できていない債権を計上しています。また、流動資産は必要に応じてすぐに使うことができる現金及び税金等の未収金が計上されています。

負債・純資産の部は資産形成に係る財源調達方法を示しています。負債の部は地方債や退職手

当引当金が計上されています。地方債は公共資産整備に伴って発行した借金です。また、退職手当引当金は将来の支払うべき退職金の額です。現在のところ将来の退職金支払いに備えた基金等の資産が不足していることを示しています。

純資産の部は、国・府補助金により資産形成したものと市が単独で資産形成したものとを計上しています。また、その他一般財源等は翌年度以降に自由に使用できる財源のことです。

資産評価差額は売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額になります。売却価格は路線価格を基礎とし算定しており理論的には約5億円計上されています。

貸借対照表は市がハード重視型の経営を行ってきたことを表しています。今後は将来の負債に備えた資産管理や売却可能資産・長期延滞債権等の債権管理の充実を図ることが必要になります。

■ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計①} \div \text{歳入総額（決算額）} \quad 4.1 = 102,034,322 \text{ 千円} \div 24,678,551 \text{ 千円}$$

※①～⑩の数値は別紙1～4に記載しています

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることにより資産規模を把握することができます。

平均的な値は3.0～7.0の間とされており、本市は4.1と平均的な値を示しています。

■ 資産老朽化比率

資産老朽化比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額②} \div (\text{有形固定資産合計③} - \text{土地④} + \text{減価償却累計額②}) \times 100 \\ 54.6\% &= 32,036,787 \text{ 千円} \div (95,274,592 \text{ 千円} - 68,643,409 \text{ 千円} + 32,036,787 \text{ 千円}) \times 100 \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

平均的な値は35％～50％の間とされており、本市は54.6％と平均値を超えています。今後さらに老朽化が進んでいくと施設の改修などの費用が発生します。

行政コスト計算書（別紙2参照）

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させています。

また、退職手当引当金繰入等や減価償却費などの企業会計に準じた非支出コストも計上することで、行政サービスのすべてのコストを表示しています。

【経常行政コスト】

（単位：千円）

性質別行政コスト		総額	(構成比)	生活インフラ・国土保全	・・・	その他行政コスト計
1	人にかかるコスト	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	(1)人件費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	(2)退職手当引当金繰入等	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	.	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
2	物にかかるコスト	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	(1)物件費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	(2)維持補修費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	(3)減価償却費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	.	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	経常行政コスト計 a	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
2	分担金・負担金・寄附金	c	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	経常収益合計 (b+c)	d	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	d / a		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

(差引) 純経常行政コスト	a - b	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
---------------	-------	-----	-----	-----	-----	-----

行政コスト計算書から見る交野市

本市の受益者負担比率などの比率は概ね平均的な値を示しています。

行政コスト計算書は企業会計に準じた非支出コスト（退職手当引当金繰入等や減価償却費）を計上しています。これは固定資産を使用できる期間にわたって毎年費用配分することや将来の退職金支払のために退職給付引当金繰入等を毎年計上することにより、後年度負担に係るコスト意識などを持つことができます。

■ 受益者負担比率

受益者負担比率（％）＝経常収益⑤÷経常行政コスト⑥×１００

4.1％＝786,574千円÷19,183,599千円×100

行政コストにおける経常収益は、受益者負担の金額であるため経常収益の行政コストに対する割合を算定することができます。

受益者負担比率は２％～８％の間が平均的な値とされており、本市の比率は４．１％となっています。本市が皆様をお願いしている受益者負担は平均的な値であると考えられます。

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト⑥÷公共資産⑦×１００

20.0％＝19,183,599千円÷95,794,150千円×100

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産を有効活用できているか）分析することができます。

行政コスト対公共施設比率は１０％～３０％の間の比率が平均的な値とされており、本市の比率２０．０％は平均的な値であると考えられます。

■ 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト} \textcircled{3} \div (\text{一般財源} \textcircled{9} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列} \textcircled{10}) \text{)} \times 100$$

$$99.1\% = 18,397,025 \div (13,998,696 + 4,558,904) \times 100$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示すことができます。

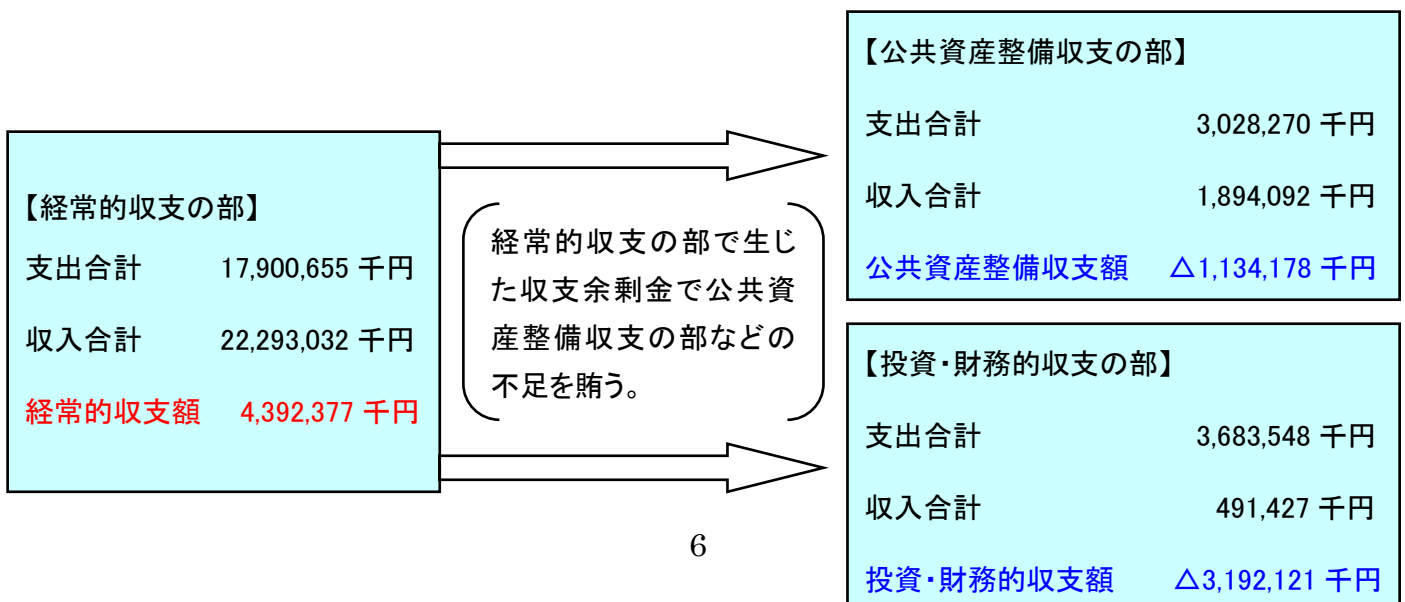
行政コスト対税収等比率は90%～110%の間の比率が平均的な値とされており、本市の比率99.1%は平均的な値と考えられます。比率が100%以下の場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたかあるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

資金収支計算書（別紙3参照）

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。これは、企業会計におけるキャッシュフローにあたるものです。

資金収支計算書から見る交野市の姿

本市は経常的収支の部で生じた余剰金で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんする関係となっています。特に投資・財務的収支の部における地方債償還額が多額であり、これを経常的収支の収入で賄っているため大きな負担となっています。



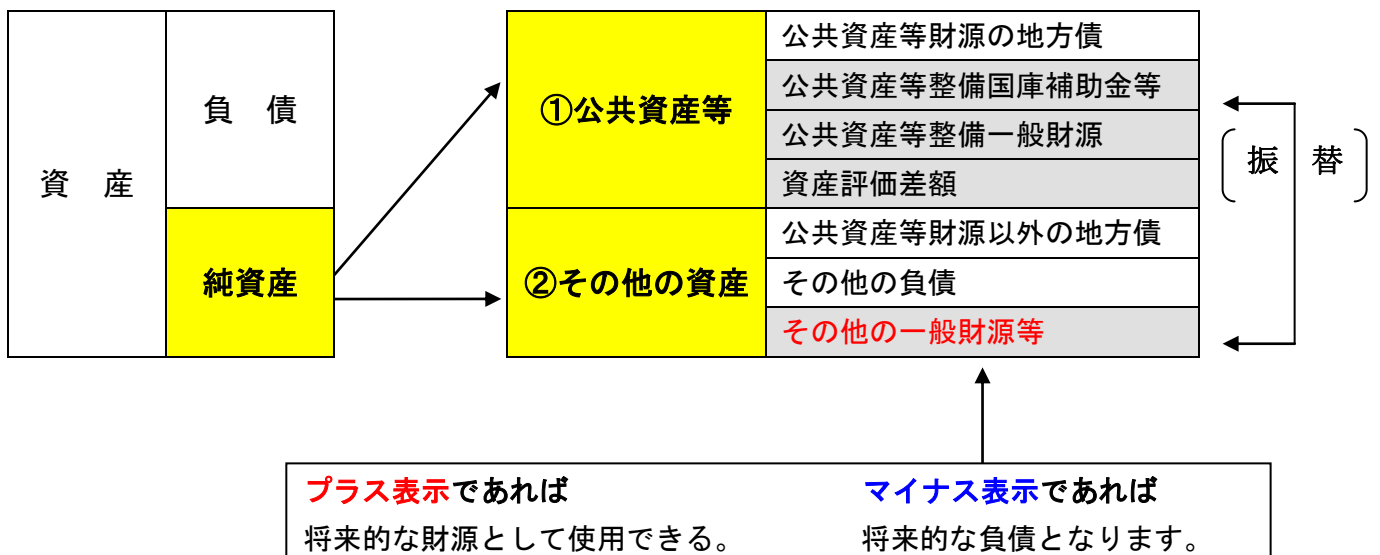
純資産変動計算書（別紙4参照）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示しています。

これは、今までの世代が負担してきた部分が1年間でどのように増減したのかがわかります。

純資産変動計算書から見る交野市

本市は、受益者負担で賄えない純経常行政コストは一般財源及び補助金等受入により賄うことができます。公共用地を売却したことにより、臨時損益として公共資産売却損を計上しています。また、資産評価差額については、普通財産を時価評価したことによる評価差額を計上しています。



基礎的財政収支に関する情報（別紙3参照）

基礎的財政収支は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金などの取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還金及び財政調整基金などの積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

(単位：百万円)

収入総額	24,679	支出総額	24,613
地方債発行額	△4,746	地方債元利償還額	△3,503
財政調整基金等取崩額	0	財政調整基金等積立額	△473
差引額	19,933		20,637
基礎的財政収支		△704	

基礎的財政収支から見る交野市

基礎的財政収支の均衡は、地方債残高を縮小させるための前提条件となり、将来負担の軽減を図ることにつながります。本市は約7億円のマイナスとなっていますが、これは平成25年度に第三セクター等改革推進債を約16億円発行するなどして、土地開発公社の健全化を推進したためで、翌年度からは昨年度までと同様に基礎的財政収支はプラスに転じると予想されます。